

Banking on
CLIMATE CHAOS
FOSSIL FUEL FINANCE REPORT 2026

気候カオスをもたらす 銀行業務

化石燃料ファイナンス報告書 **2026**

要約版



BANKTRACK



OILCHANGE
INTERNATIONAL



CEED

発行日: 2026年9月

要約

手の届く価格のエネルギー、環境正義や人権尊重、住みよい気候——これらは全て社会の重要な支えであり、全てが世界最大手銀行の選択に大きな影響を受けている。最大手銀行の多くが自らの資金、そして私たちのお金を脆弱な化石燃料エネルギーシステムに依然として投じ続けている。このシステムは、ごく一部の人には莫大な富をもたらす一方で、他の多くの人々には脆弱性を深める分断をもたらしている。

世界のエネルギーセクターが大きな変化にある中、本報告書『化石燃料ファイナンス報告書 2026: 気候カオスをもたらす銀行業務:』(第17版、英語名: Banking on Climate Chaos 2026) は、世界の大手銀行による資金提供の選択を追跡するとともに、化石燃料への銀行の資金提供(融資・引受)を段階的に廃止していくための道筋を提示している。本要約版で省略した提言、脚注、謝辞を含む報告書全文は以下を参照されたい。BankingonClimateChaos.org



分析対象の銀行

65行

資産規模上位の銀行



化石燃料企業

約2,500社

BOCC+データセットの調査対象となる企業の総数



「BOCC+」データセット*

約2,000行

調査データセットに含まれる銀行の総数

2025年の年間資金提供額

約9,060 億米ドル (以下、ドル)

▲ 2024年比で約8%増

パリ協定以降

約8.7 兆ドル

2016年以降の石油、ガス、石炭への総資金提供総額

米銀による資金提供

約32%

BOCC+データセットに基づくと、2025年に地域別で最多

化石燃料拡大企業への資金提供

約5,080億ドル

▲ 2024年比で27%超増

写真: Suphanat Khumsap / iStock; NOAA / CIRA; Gary Kavanagh / iStock

*「BOCC+」データセット: 化石燃料産業に多額の資金提供を行っている世界約2,000の中小銀行を含む。本報告書では世界大手65行を主な対象銀行としているが、化石燃料ファイナンスの集中度を分析する際などで「BOCC+」データセットの傾向も合わせて分析している。なお、BOCCとは Banking on Climate Chaos の略である。

2026年版 調査結果の概要

1. 世界の最大手銀行65行のうち数多くが資金提供を縮小したにもかかわらず、残りの約3分の2は、依然として脆弱かつ不安定な化石燃料エネルギーシステムに資金を提供し続けている。

2025年には、世界の最大手銀行65行のうち26行が化石燃料への資金提供を削減したものの、世界の最大手銀行は、化石燃料事業を展開する企業に対し、2025年に9,060億ドルの資金提供を確約した。これは2024年から640億ドル、約8%の増加となった。この増加は、2050年までのカーボンニュートラル達成や、地球温暖化を1.5度に抑えるという目標と明らかに矛盾している。国際エネルギー機関(IEA)が2021年に「ネットゼロ・ロードマップ」を公表して以降、世界の最大手銀行は化石燃料セクターに対して累計4兆ドル超の資金を確約してきた。その中には、化石燃料事業を拡大している企業への2兆ドル超の資金提供も含まれている。パリ協定採択から10年間、世界の最大級の銀行は融資や引受の決定を通して、石油、ガス、石炭産業に9兆ドル近くを資金提供してきた。これは想像を絶するほどの金額であり、もしこの金額が過去10年間で再生可能エネルギーへの融資・引受に当てられていたならば、今日の世界のエネルギーシステムは、より手頃な価格で、レジリエンス(強じん性)が高く、安定し、気候変動への耐性も高くなっていたはずである。

2. 化石燃料事業の拡大を進める企業への銀行の資金提供はわずか1年間で27%も急増した。

世界の最大手65行は2025年、化石燃料インフラ開発を拡大する企業に対し5,080億ドルを確約した。これは2024年から1,080億ドルの増加であり、1年間で約27%の伸びとなった。化石燃料の生産拡大へのファイナンスは、とりわけ重大な影響を及ぼす。今後数十年にわたって将来の温室効果ガスの排出をロックイン(固定化)し、局所的な汚染、供給ショック、そして座礁資産リスクをもたらすからである。今、新規に建設される石油やガス、石炭の設備に提供される1ドル1ドルは、2022年のウクライナから2026年のイランまでの最近の危機を通じて家計や経済にすでに深刻な損害をもたらしているシステムを延命させることになる。

3. 「ワースト12銀行」は現在、世界の化石燃料ファイナンスの3分の1以上を占めている。

大手銀行の3分の1以上が資金提供を縮小したにも関わらず、全体の資金提供額が増加したという事実は、この問題がどれほど一部に集中しているかを示している。つまり、一握りの銀行が現在、世界の動向を決めているのである。たった12行の「ワースト12銀行」が、2025年の銀行による化石燃料関連取引全体の39%近くを占める一方で、世界の約2,000行のうち大多数が(大手65行を除く)提供しているのはわずか26%にとどまる。世界最大の化石燃料産業への資金提供者であるJPモルガン・チェースだけで、2021年以降の化石燃料ファイナンス総額の4.3%を占め、続いて三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)が3.7%、シティグループが3.6%となっている。全体としては比較的規模が小さいものの、トゥルーイスト、PNC、スコシアバンク、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ(CIBC)などの一部の中規模銀行の中には、資産規模に比べて化石燃料への特に高いエクスポージャーを抱えているところがある。しかし、銀行側での集中は問題の半分にすぎない。資本が少数の貸し手から供給されていることに加え、少数の借り手の化石燃料事業者に集中して流れているからである。

JPモルガン・チェースが今回も世界最大の化石燃料資金提供者だった。
2025年の化石燃料企業への確約額は**約582億ドル**で、
前年比で**12.5%**増加した。

4. 世界の最大手銀行は、化石燃料への資金提供を、より少数で、より高いレバレッジを抱えた化石燃料企業に集中させている。

世界のごく一握りの大手銀行が、少数の石油・ガス・石炭企業に化石燃料向け資本をますます集中させている。2021年以降、わずか10社の化石燃料企業が化石燃料ファイナンス全体のほぼ13%に当たる7,180億ドルを得る。2025年だけで3社の石油・ガス中流部門の企業（ベンチャー・グローバル、エンブリッジ、エナジー・トランスファー）が770億ドル、つまり世界の銀行による化石燃料ファイナンス全体の6.3%を得ている。取引の主体（銀行）と相手方（化石燃料企業）の双方における集中が進むにつれ、多額の負債を抱えた少数の企業が化石燃料の供給や価格設定、インフラに関する意思決定に関する過大な支配権を握ることになる。その結果、エネルギーシステムはより脆弱になる。なぜなら、ごく少数の企業による供給や価格設定の決定が、最も費用負担が困難な世帯にエネルギーコストの高騰や価格変動の激化として、直接跳ね返ってくるからだ。

5. 6つの金融センターが、化石燃料ファイナンスの段階的な廃止の鍵を握っている。

世界中の銀行による化石燃料ファイナンスのほとんどは、米国、カナダ、日本、中国、英国、そして欧州連合（EU）という、わずか6つの金融センターを経由している。これら6つの国と地域は、世界中の約2,000行に及び銀行全体における化石燃料ファイナンスの87%を占めている。2025年は欧州の銀行とカナダの一部の銀行で顕著な前進が見られた一方、米国では後退が進み、現在では米銀が世界の化石燃料ファイナンスの32%以上を占めるまでになっている。全ての国、そして全ての銀行による取り組みが重要であることに変わりはない。しかし、必要とされる規模と速度で前進を実現できるかどうかは、この6大金融センター（「ビッグ・シックス」）管轄区域の規制当局、中央銀行、および立法機関による対応に大きくかかっている。これら各機関は、共通だが差異のある責任を負っている。

6. 銀行や政策担当者は、化石燃料が不安定なこの時代において、中立的な存在ではない。進むべき道は明確である。

銀行や政策担当者は、化石燃料の不安定なこの新たな時代において、積極的な選択を行っている。世界の大手銀行は、化石燃料事業の拡大に直接資金を提供し、化石燃料開発企業が債券投資家から資金を調達できるよう支援し、過度なレバレッジを抱える少数の企業に債務を集中させている。そして、今や安価で安定した再生可能エネルギーという代替燃料へのファイナンスを十分に行わないことで、私たちのエネルギーシステムをより高額で、脆弱な、より不平等にする道を選択している。2020年代に起きた二つのエネルギー危機（ロシアによるウクライナ侵攻と、米国およびイスラエルによるイラン攻撃）は、化石燃料がもはやエネルギー安全保障の源ではなく、不安定化の要因となっていることを示している。世界の電力需要の増加分は、今や再生可能エネルギーによって完全に賄われているため、取るべき選択は明らかである。この様にシステムが集中しているということは、同時に変革が可能であるということだ。少数の規制当局の監督下にある12行の銀行による選択は、銀行の化石燃料ファイナンスが今後も増加し続けるのか、それとも減少に転じるかを大きく左右することになる。銀行は化石燃料の拡大に向けた資金提供を直ちに停止し、化石燃料の全部門へのファイナンスを縮小し、実績のある再生可能エネルギーへの資金配分を拡大しなければならない。政策担当者は、特に化石燃料ファイナンスの主要な中心地である6つの金融センターの「ビッグ・シックス」において、化石燃料と、この高リスクセクターを支える資金提供について調整された段階的廃止を義務付ける必要がある。

化石燃料ファイナンスの動向

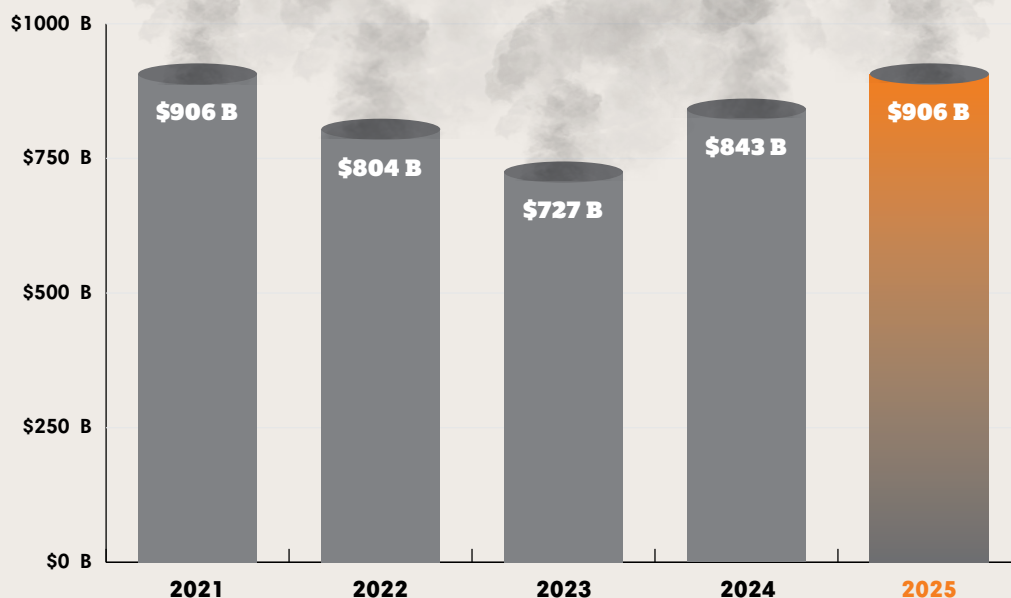
2025年、世界の最大手銀行における化石燃料向け資金提供の動向は、大きく二極化した。

- 世界の最大手銀行の3分の1以上(65行中26行)が、前年比で化石燃料への資金提供額を縮小した。その前進の大部分は、一部の欧州銀行およびカナダの銀行によるものであった。
- 一方、残る**39**行は化石燃料ファイナンスを増加させた。なかでも前年比の増加額が最も大きかったのは、一部の米国、日本、中国の銀行だった。
- 全体として、世界の最大手銀行の**65**行は2025年、化石燃料企業に対して**9,060億ドル**を確約し、これは2024年比で**640億ドル**、つまり**7.6%**の増加である。
- 2021年以降、世界の銀行は化石燃料企業に総額**4.2兆ドル超**の資金を投入してきた。このうち、**2.1兆ドル**は化石燃料拡大企業への資金提供である。

その資金提供は、ますます少数の銀行を通じて行われるようになっていく。以下では、前進した銀行と後退した銀行、ならびに世界の化石燃料ファイナンスが現在最も集中している先を分析する。

化石燃料ファイナンスの推移：上位65行

(2021～2025年、単位：B=十億ドル)



ワースト12銀行(2021~2025年)

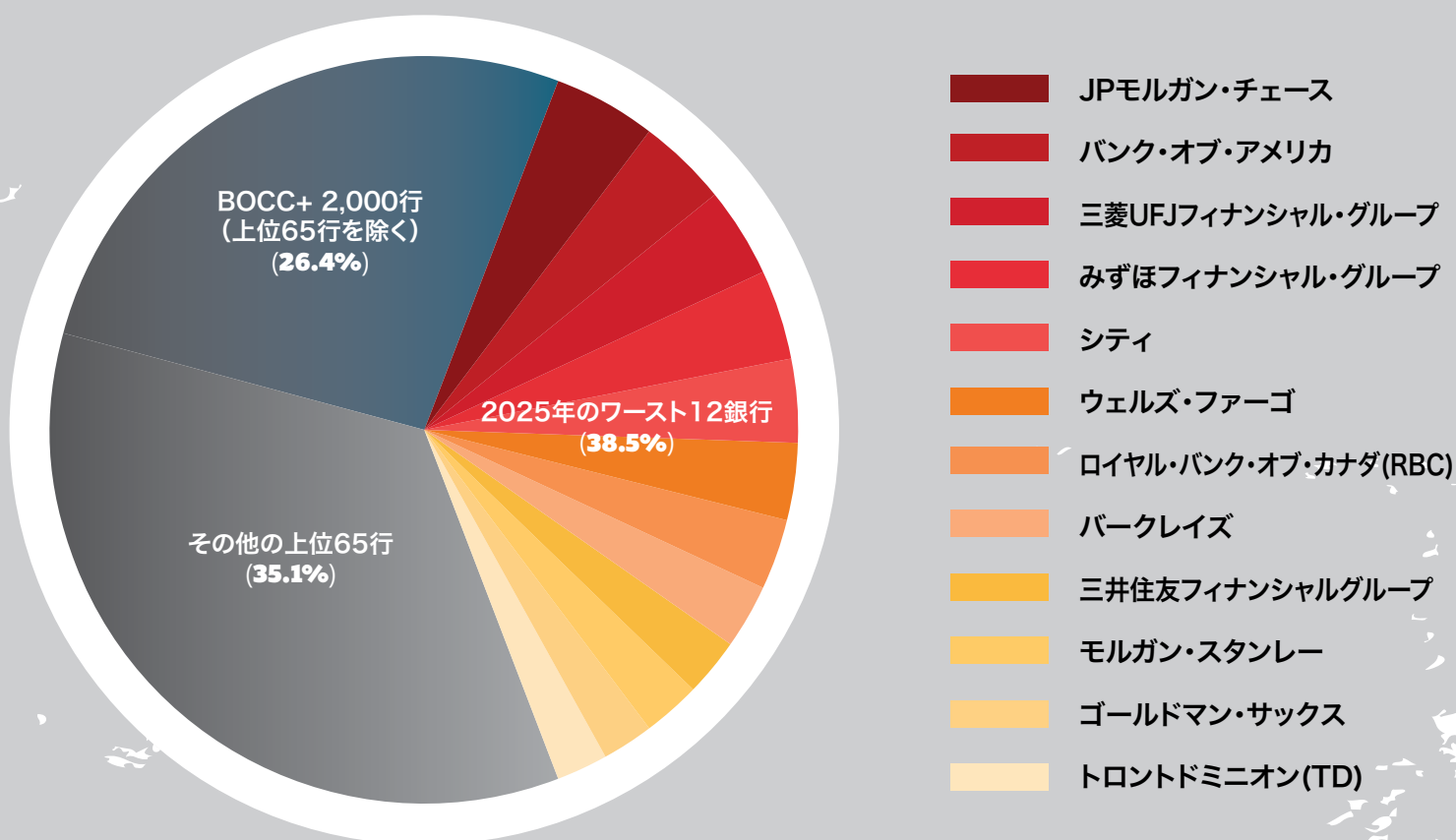


銀行	化石燃料全部門への融資・引受額 (2021~2025年、単位:B=十億ドル、 T=兆ドル)	「BOCC+」データセット (約2,000行) 総資金提供額に占める割合
JPモルガン・チェース	\$248.5 B	4.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG)	\$211.3 B	3.7%
シティ	\$206.9 B	3.6%
バンク・オブ・アメリカ	\$205.3 B	3.6%
みずほフィナンシャルグループ	\$204.9 B	3.6%
ウェルズ・ファーゴ	\$191.0 B	3.3%
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)	\$173.4 B	3.0%
三井住友フィナンシャルグループ	\$146.1 B	2.5%
バークレイズ	\$138.3 B	2.4%
スコシアバンク	\$136.9 B	2.4%
トロントドミニオン(TD)	\$127.4 B	2.2%
ゴールドマン・サックス	\$113.3 B	2.0%
合計	\$2,1 T	36.6%

化石燃料ファイナンス、少数銀行に集中

2025年には、「ワースト12銀行」(BOCC+データセットが対象とする約2,000行のわずか0.6%)が、世界全体の化石燃料ファイナンスの40%近くを占めた。すなわち、化石燃料産業全体への資金提供の大半は、ごく少数の銀行によってコントロールされている。2025年には、中国建設銀行、MUFG)、モルガン・スタンレーが化石燃料ファイナンスに占めるシェアを著しく拡大した一方で、モントリオール銀行、バークレイズ、BNPパリバについては、化石燃料ファイナンス全体に占める割合が減少した。2025年の内訳は、ワースト12銀行が38.5%、その他の上位65行は35.1%、BOCC+データセットに含まれる残り約2,000行が26.4%であった。

BOCC+データセット全体の資金提供総額に占める割合 (2025年)



化石燃料拡大企業へのファイナンス増加額 上位10行 (2024~2025年)

2025年、化石燃料事業の拡大を進める企業に前年よりも多額の資金を提供したのは47行だった。以下の上位10行による増加額の合計は610億ドルに達した。なかでもMUFGは、2024年比で約100億ドル増加し、拡大向け資金提供の増加額で首位となった。MUFGは2025年、石油・ガス・石炭の部門において、化石燃料拡大企業135社に資金提供を行った。同グループの拡大向け資金提供全体の6割超は、石油・ガスの中流部門（パイプライン事業）またはLNG事業を積極的に拡大する企業向けだった。

化石燃料拡大企業へのファイナンスの増加額 上位10行 (2024~2025年)

銀行	2025年の増加額 (2024年比、単位:B=十億ドル)	2025年の増加率 (2024年比、単位:%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	+\$10.2 B	+63.6%
ウェルズ・ファースト	+\$8.2 B	+60.0%
シティ	+\$6.7 B	+34.7%
JPモルガン・チェース	+\$6.6 B	+25.1%
みずほフィナンシャルグループ	+\$5.5 B	+25.4%
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)	+\$5.3 B	+35.2%
バークレイズ	+\$5.1 B	+40.3%
中国建設銀行	+\$5 B	+118.0%
モルガン・スタンレー	+\$4.4 B	+42.8%
スコシアバンク	+\$4.2 B	+36.6%

化石燃料拡大企業へのファイナンス減少額 上位10行 (2024~2025年)

化石燃料の生産、資産、インフラの拡大を進める企業への資金提供を速やかに縮小・終了することは、壊滅的な気候変動のリスクを低減するために銀行が実行できる最も重要な取り組みの一つである。2025年には、上位65行のうち18行が化石燃料拡大企業への資金提供を縮小することで、この目標に一步近づいた。

化石燃料拡大企業へのファイナンスの減少額 上位10行 (2024~2025年)

銀行	2025年の減少額 (2024年比、単位:B=十億ドル)	2025年の減少率 (2024年比、単位:%)
コメルツ銀行	-\$1.5 B	-66.1%
中国中信銀行(CITIC)	-\$1.3 B	-7.9%
BNPパリバ	-\$1 B	-22.2%
クレディ・アグリコル	-\$0.8 B	-15.6%
中国平安保険	-\$0.6 B	-16.0%
ロイズ・バンキング・グループ	-\$0.5 B	-60.0%
ユニクレディト	-\$0.5 B	-19.2%
グループ BPCE	-\$0.5 B	-11.4%
ラ・カイシャ・グループ	-\$0.3 B	-35.1%
北京銀行	-\$0.3 B	-7.5%

化石燃料ファイナンスの上位借り手企業

過去5年間、一部の化石燃料企業は巨額の融資や引受業務の提供を受けることで、世界の銀行から特に手厚い資金提供を受けてきた。こうした資金提供は、これら企業による有害な汚染事業を支えるとともに、エネルギー消費者を化石燃料への依存から抜け出しにくい状況へと追い込んでいる。過去5年間、化石燃料業界で積極的に事業展開する約2,500の企業グループと約2,000行を対象とした分析では、わずか10社の化石燃料企業が約7,180億ドルを受け取り、資金提供総額の約13%を占めていた。

この5年間のランキングで首位となったのは、北米各地でパイプラインを建設する石油・ガス中流部門企業のエンブリッジである。同社は過去5年間で1,230億ドルの資金提供を受け、これは化石燃料向け資金提供総額の実に2.1%を占めた。

世界の銀行による化石燃料ファイナンスの総額の13%近くが、約2,500社の化石燃料企業のうちわずか10社に集中しているという事実は、化石燃料をめぐる債務構造が少数の企業に大きく集中していることを示している。さらに、これら資金調達額の上位10社はいずれも化石燃料事業の拡大に関与している。つまり、多額の債務を抱えるごく少数の企業と、それらに資金を提供するさらに少数の銀行が、今後数十年にわたる全世界のエネルギーシステムのあり方を左右する意思決定を行っているのである。

上位借り手企業 10社

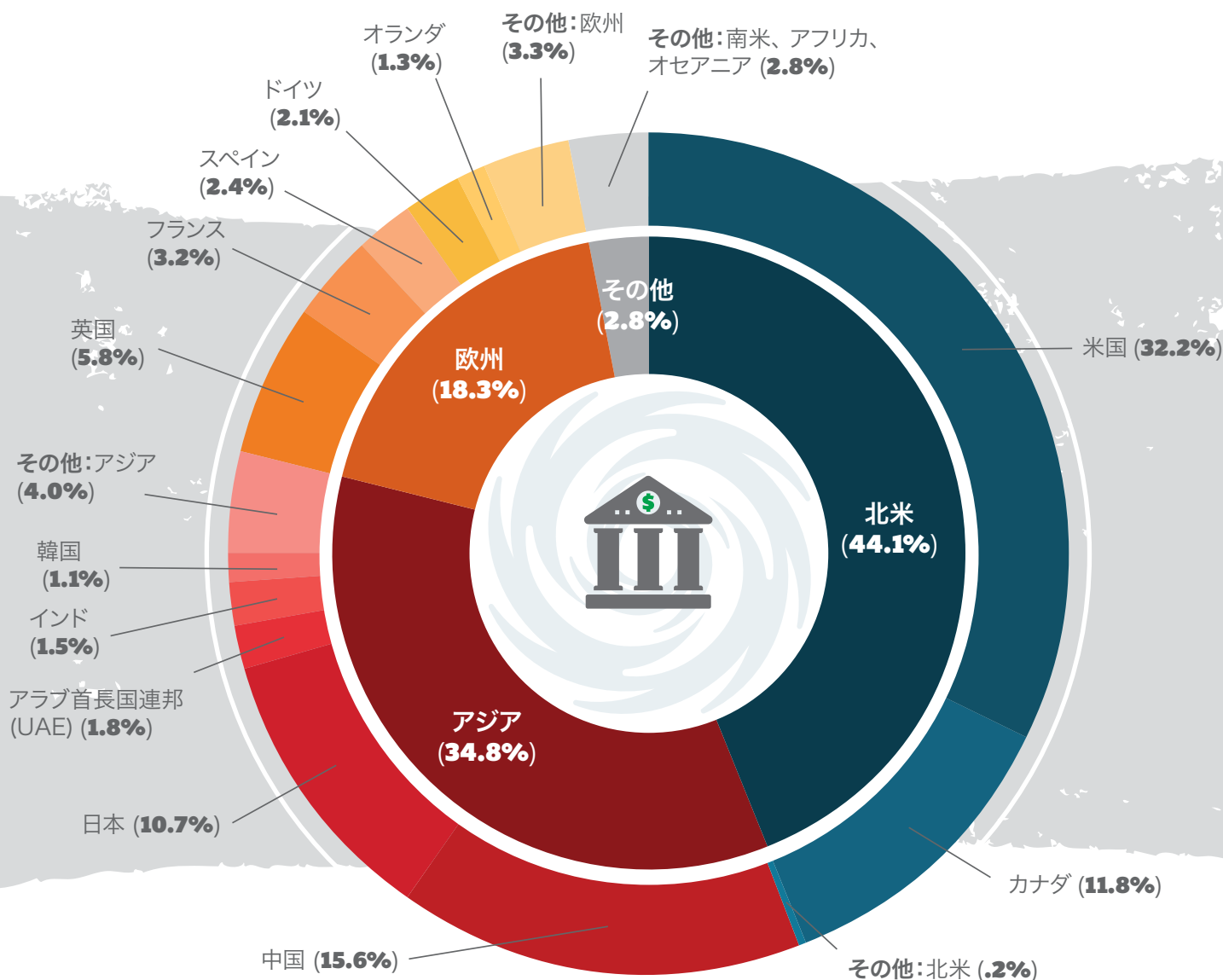
親会社	2021	2022	2023	2024	2025	合計	BOCC+データセット 全体の資金提供額に 占める割合(単位:%)
エンブリッジ	\$20.5 B	\$19.6 B	\$37.5 B	\$21.1 B	\$24.0 B	\$122.7 B	2.1%
Vitol Holding II SA	\$15.0 B	\$28.2 B	\$17.8 B	\$14.6 B	\$15.4 B	\$91.0 B	1.6%
ベンチャー・グローバル	\$6.8 B	\$18.3 B	\$17.7 B	\$4.5 B	\$32.9 B	\$80.2 B	1.4%
エナジー・トランスファー	\$17.4 B	\$14.4 B	\$7.7 B	\$20.4 B	\$20.3 B	\$80.1 B	1.4%
TCエナジー	\$11.0 B	\$15.1 B	\$19.2 B	\$14.3 B	\$6.9 B	\$66.6 B	1.2%
トラフィグラ・コントロール・ホールディングス	\$13.3 B	\$13.1 B	\$12.8 B	\$9.0 B	\$10.6 B	\$58.9 B	1.0%
サウジアラビアン・オイル・カンパニー(サウジアラムコ)	\$17.8 B	\$13.0 B	\$545 M	\$16.9 B	\$9.2 B	\$57.4 B	1.0%
中国中化集团有限公司	\$10.4 B	\$8.5 B	\$11.7 B	\$8.9 B	\$16.5 B	\$56.1 B	1.0%
中国国家電力投資集団(SPIC)	\$12.4 B	\$13.4 B	\$11.1 B	\$7.6 B	\$10.1 B	\$54.8 B	1.0%
デューク・エナジー	\$9.2 B	\$10.2 B	\$10.6 B	\$9.9 B	\$10.6 B	\$50.5 B	0.9%
合計	\$133.9 B	\$153.9 B	\$146.7 B	\$127.2 B	\$156.7 B	\$718.4 B	12.5%

6つの金融センターが化石燃料ファイナンスを主導

国・地域別の化石燃料ファイナンス

世界の銀行による化石燃料ファイナンスのほぼ全ては、わずか6つの金融センターから行われている。BOCC+データセットに含まれる約2,000行による化石燃料ファイナンス案件の87%は、米国、中国、カナダ、日本、英国およびEUを拠点とする銀行によるものであった。全ての国が化石燃料への依存に縛られる影響を受けている一方で、銀行による化石燃料ファイナンスを段階的に廃止する責任は、各国に等しく課されているわけではない。真に構造的な変化を実現するためには、これら「ビッグ6」の金融センターにおける立法措置および政策対応が不可欠である。あらゆる管轄区域において前進は可能であり、また必要不可欠である。しかし、これら6つの管轄区の銀行、立法機関および規制当局は、行動を起こすための独自の機会と責任を負っている。

2025年の化石燃料ファイナンス 銀行所在地域別の割合（単位：%、BOCC+データセットより）



* 四捨五入のため、各区分の割合の合計は100%と一致しない場合がある。



Banking on
CLIMATE CHAOS
FOSSIL FUEL FINANCE REPORT 2026

気候カオスをもたらす 銀行業務

化石燃料ファイナンス報告書 2026

要約版

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN日本)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-11-2F | Japan.ran.org

発行日
2026年9月

和訳版の免責事項

本報告書は、英語で発行された“Banking on Climate Chaos: Fossil Fuel Finance Report 2026” 要約版を和訳したものです。
参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。



BANKTRACK



OILCHANGE
INTERNATIONAL



CEED

写真: NOAA / CIRA; Suparerk Sirithongsook / Vecteezy; Roishetta Ozane / Vessel Project